

## 既存のコンソーシアムについて

1

## ものづくり経営研究コンソーシアム

### 【概要】

- 21世紀COEものづくり経営研究センター(MMRC)の産学官連携活動の一環として、2004年4月に発足。
- 東京大学が主宰して会員企業間の共同研究を行うことで、ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、ものづくり経営の普及・展開、国内外の関連機関との連携を通じて、産業界の先端的経営資源を補充しあいながら、大学としても、ものづくり経営の人材育成に寄与することを目的とする。

### 1. 事務局

- 所在：21世紀COEものづくり経営研究センター内(東京都文京区本郷)

### 2. 企業の参加形態

#### ものづくり経営研究コンソーシアム会員

- 「第一期生」として11社参加：トヨタ自動車、三菱重工業、シャープ、オムロン、キャノン、エプソン、日産自動車、本田技研工業、ソニー、旭硝子、松下電器産業
- 現在は、上記11社を含む17社が参加
- 参加企業各社は、東大と個別に共同研究契約を締結
- 会員費として43万円を支払う(東京大学の共同研究規則)
- 各参加企業は、コーディネーター的役割を果たす共同研究員を2名非常勤でMMRCに派遣する。共同研究員は、東大の若手研究者と連携して「ものづくりマネジメント教本」の作成をバックアップする。

### 3. 企業にとっての参加のメリット

企業からの情報を大学で整理し、まとめて、企業にフィードバックするという取り組みを各参加企業ごとに実施している。そして、その成果を各企業での社内教育に役立ててもらう。  
毎月一回定例会議を開催し、大学と各企業の結びつきだけではなく、企業間のネットワーク強化、企業間の意見交換の場を提供している

### 4. その他

- 企業へのコンソーシアム参加呼びかけは、21世紀COEものづくり経営研究センター長藤本隆宏氏のつながりやネットワークを利用して個別に打診
- COEを文部科学省から受け入れている期間は、独立行政法人に係る規則により、会社等からの委託契約ができない。2008年3月にCOEが終了するので、それ以降は現在の企業会員と年間数百万の契約を開始したいと考えている。

2

# ものづくり経営研究コンソーシアム (組織図)

## COE事業推進担当者会議 東京大学大学院経済学研究科

拠点リーダー 1名  
事業推進担当者 9名  
顧問 5名

## 東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター

センター長 1名  
(拠点リーダーと兼務)  
ディレクター 1名  
研究科教員  
(1)COE特任教授 1名  
(2)COE特任准教授 2名  
(3)COE特任助教 6名  
共同研究院  
特任研究員  
アシスタント  
事務

## 特定テーマ研究(平成18年度抜粋)

- ・ ライセンシング・ビジネス
- ・ 日本機械工業の戦後史研究
- ・ アーキテクチャの測定と戦略
- ・ 小売・サービス業の経営システムに関する研究
- ・ ファームウェア研究
- ・ 本田生産方式の研究
- ・ トヨタ生産システムの源流に関する研究
- ・ 機能性化学産業の競争優位に関する研究 など

## ものづくり経営研究コンソーシアム

民間企業メンバー17社とコンソーシアムを形成し、幹事会、研究会を設置してセンターの運営を進めている

3

参考:ものづくり経営研究センターHP (<http://www.ut-mmrc.jp/head/index.html>)

# 東京大学AGS推進室

## 【概要】

- ・ 地球環境の保全をしつつ持続的な発展を成し遂げるため、(1)研究、(2)将来の世界を担う若者の教育、(3)AGSの成果の社会への展開(アウトリーチ)を目標とした国際的で総合的な共同研究を実施。
- ・ 1994年より、スイス連邦工科大学、東京大学、MITの3大学間で共同研究が開始され、1996年10月に三大学協力協定が締結されてAGSがスタートした。2001年第二期AGSのスタートにあたって、スウェーデンのチャルマース工科大学が加入。

## 1. 事務局

- ・ 所在:東京大学本郷キャンパス内
- ・ 職員:東京大学職員1名、短期雇用職員1名、非常勤職員1名(主にファンドレイジング担当)
- ・ その他、東京大学AGSコーディネーターとして教授5名が推進室の運営に携わる

## 2. 企業の参加形態

### (1)東京大学AGSクラブ会員制度

- ・ 「東京大学AGSクラブ」:2007年4月より毎月、サステナビリティに関するセミナーおよびレセプションを開催
- ・ AGSクラブの会費は、1口当たり月額5万円(年額60万円)
- ・ 会員は、AGSクラブが主催するセミナー、レセプションに参加することができる(企業・団体の場合は1口当たり3名まで参加可能)。
- ・ 現在34社がAGSクラブ会員となっている。

## (2)助成企業

- ・ AGSの研究プロジェクト・活動に対して寄付金という形で助成。
- ・ クラブ会員特典の他、研究採択への関与および研究発表への参加・発言権をもつ。
- ・ 寄付金は100万円以上で上限はなし
- ・ 助成企業(2007年現在):いであ㈱、㈱NTTドコモ、㈱荏原製作所、(財)セコム科学技術振興財団、㈱ゼンショー、東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、㈱日建設計、(財)日産科学振興財団、NTT㈱、東日本旅客鉄道㈱

## 3. 企業にとっての参加のメリット

AGS主催の会合や催し物に社員が参加できる  
社会貢献の一環として参加

## 4. その他

- ・ 産学連携を具体化する際に、企業にとってのメリットを明示するのは難しく、企業が一方的に資金面での負担をすることになりがちである
- ・ 企業にとって寄付金の支出はハードルが高いため、会員制度を設けて企業が参加しやすい仕組みを設けている。

参考:東京大学AGS推進室HP (<http://www.ags.dir.u-tokyo.ac.jp/index.php>)

# 東京大学 国際連携本部

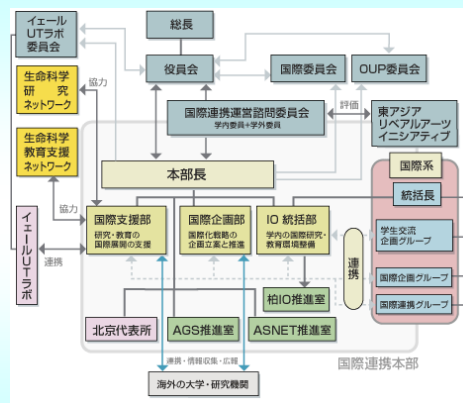
## 【概要】

東京大学の国際化を進めるための中核組織として平成17年4月に設置

## 【活動内容】

- (1) 東京大学の国際化の現状分析と国際化構想・計画の企画立案
- (2) 国際共同研究や国際的な研究教育ネットワークの形成や社会連携の支援
- (3) 全学の国際化推進のための基盤となる「内なる国際化」の促進

## 【組織図】



参考: 東京大学 AGS 推進室 HP (<http://www.ags.dir.u-tokyo.ac.jp/index.php>) 5

# 立教大学 ESD 研究センター

## 【概要】

- ESD が多様な社会活動の中で実質的に機能することを目標として 2007 年 3 月に設立
- 『ESD における実践研究と教育企画の開発』として、平成 19 年度の文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定
- 「環境教育」と「開発教育」を切り口として、人文・社会科学の分野において ESD に関する統合した研究を行い、アジア・太平洋地域の ESD 研究ネットワークの構築に向け、主動的役割を担うことを目指す

## 1. 事務局

- 所在: 立教大学池袋キャンパス内
- 職員: ポストドクトラル・フェロー 2 名(常勤)、プログラム・コーディネーター 2 名(常勤)、リサーチアシスタント 2 名(博士課程所属学生・アルバイト)、サポートスタッフ 1 名(アルバイト)

## 2. 企業の参加形態

### (1) 教育プログラムの共催・後援

- 今年度実施した「Eco OPERA!」(サンゴ礁を切り口とした自然・地域環境保全プロジェクト)への資金提供、シンポジウム会場提供、シンポジウムパネリストとしての参加、絵画コンクール作品展示協力
- 後援企業: 沖縄タイムス社、サンシャイン国際水族館、全日空(一部共催)、日プラ株式会社、株式会社日立ブランドテクノロジー

### (2) 研究活動への協力

- CSR チームが定期的開催する研究会に参加し、企業側の意見提供
- 国内の機関・団体等における CSR の活動実態や課題の調査研究への協力
- 研究会は個人レベルの参加になっており、毎回 4 名程度の参加である。今後さらに参加者を増やす予定。大学の教授と関わりのある企業が参加している。

### 3. 企業にとっての参加のメリット

- 教育プログラムに参加することは、企業にとっての PR となる。
- これまで大学と連携する機会がなかったので良いきっかけとなったという企業があった。
- 全日空は、サンゴ礁の保全活動に大々的に取り組んでいるので、今回の教育プロジェクト参加が広報面で役立ったようだ

参考: 立教大学 ESD 研究センター HP (<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/esdrc/index2.html/>) 6

# AGRI - COCOON (東京大学)

## (産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構)

### 【概要】

- 独創的な研究を自ら持続的に進めることのできる自立した研究者の養成を目的として、東京大学大学院・農学生命科学研究科に開設。
- 農学生命科学研究科の研究資源を広く開放し、産学官民連携による大学院教育のさらなる発展と充実を図る。また、農学に共通する「農学の知」を構築し、農学にかかわる専門領域の相互理解のための共通の知識と対話を進めるためのプラットフォームを制度化することを目指す。

### 1. 事務局

- 所在: 東京大学産学官民連携室

### 2. 企業の参加形態

#### (1) 資金の支援

- アグリコクーンパートナーとして、アグリコクーンの活動に賛同した企業から寄付金という形で資金提供
- アグリコクーンパートナー: アサヒ工業㈱、㈱サトーランド、(財)飯島記念食品化学振興財団、㈱マルハニチロホールディングス、㈱ぐるなび
- 企業の寄付金の割合は非常に少ない状況

#### (2) 教育プログラムへの支援・協力

- 支援: 演習やワークショップでの講演、実習における研修プログラムへの提供、学生への個別相談、討論会への助言等、可能な分野での協力
- 連携: 企業からの講演依頼、研究相談などについて、アグリコクーンが研究科内研究室や教員と連絡
- 広報: サポーターとしてアグリコクーンなどのHPで広く公表

### 3. 企業にとっての参加のメリット

- 研究ではなく教育に特化した機構であるので、どうしても企業に還元できるメリットが少ない。
- 企業にとってはメリットというよりも社会貢献の色合いが強い。
- 企業名が学生に周知され、企業名や企業のリンクがHPに掲載されることで企業の広報になる。

### 4. その他

- 機構が開催するセミナーや講座などを、企業の社員向け研修とリンクさせることができる。これは企業にとってのメリットとなるのでは。
- もともと東大とつながりのなかった企業が、まずは教育面で機構と連携し、東大への貢献事実を持った上で、研究面での連携に乗り出すという形で協力を開始する企業も存在する。

参考: AGRI - COCOON HP (<http://www.agc.a.u-tokyo.ac.jp/index.html>)

# 大学コンソーシアム岡山

### 【概要】

2006年4月より設置。法人格を持たない任意団体

### 1. 事務局

大学コンソーシアム岡山会長校に事務局を設置(会長校は持ちまわり)。今年度の会長校は岡山大学  
 所在: 岡山大学学務部内  
 職員: 岡山大学職員が事務局職員として勤務(1名)  
 来年4月より岡山理科大学に事務局移転(理科大学職員が中心となって運営)

### 2. 企業の参加形態

#### (1) 正会員

- 岡山経済同友会が正会員として加入(岡山経済同友会は、コンソーシアム設立準備段階から熱心に協力・設立を推進)
- 正会員は年会費8万円を支払う
- 正会員は議決権を持っているので、大学コンソーシアム岡山の会議等にも参加し、企業側からの意見提供などをする

### (2) その他

山陽新聞社と共同でシティカレッジ「吉備創生カレッジ」を実施  
 これまで、それぞれが独自に実施してきた「シティカレッジ」と「山陽新聞カレッジ」を統合(コンソーシアム独自)はPRや運営体制が不十分で集客数が少なかった)  
 山陽新聞社がカレッジ運営・PRを担当  
 大学コンソーシアム岡山が講師供給を担当  
 参加者の受講料は折半で受け取る

中国銀行による講座実施

銀行員が職務の一環として無償で講師引き受け  
 講座開講場所として中国銀行駅前支店会議室を提供

### 3. 企業にとってのコンソーシアム参加のメリット

- 岡山のまちづくりに貢献するため、そして地域の活力・県民力の向上のために設置されたコンソーシアムであるので、企業は収益は求めず、社会貢献の一環として参加している。
- 中国銀行は、講座開講実績をCSR活動の成果の一つとして、ホームページなどでアピールしている。

参考: 大学コンソーシアム岡山HP (<http://www.consortium-okayama.jp/>)

# 大学コンソーシアム岡山

## 4. 大学の参加形態

### (1) 正会員

- 会員資格: 岡山県内の高等教育機関
- 現在は16大学が参加
- 年会費: 正会員年会費8万円 + 学生数単位の会費
- 議決権を持つ

### (2) 特別会員

- 会員資格: 岡山県内の高等教育機関
- 現在は4短期大学が参加
- 年会費: 特別会員年会費2万円 + 学生数単位の会費
- 議決権を持たない

学生数単位の会費について...各大学の学生数×単位の金額を会費とする。今年度の単価は100円。

## 5. 大学にとってのコンソーシアム参加のメリット

月一回の運営委員会等で情報交換ができる  
大学間の連絡調整がとりやすい  
個々の大学ではできないことが、連合で可能になる

## 6. 大学にとってのコンソーシアムサービス利用

- 単位互換制度
- 市民向け講座の講師派遣 (地元新聞紙に大学名・講師名が掲載されるので、大学にとってPRとなる)

## 7. 活動資金

正会員および特別会員の会費による  
今年度末に、岡山県より補助金を受け、事業費2分の1を助成。

## 8. その他

コンソーシアム設立にあたっては、財団法人大学コンソーシアム京都を視察  
山陽新聞社取締役、中国銀行頭取とともに経済同友会会員  
中国銀行は、もともと社会貢献活動に熱心であり、中国銀行から大学コンソーシアム岡山に何かできないかという働きかけがあり、講座開講が実現した

参考: 大学コンソーシアム岡山HP  
(<http://www.consortium-okayama.jp/>)

9

# 大学コンソーシアム岡山 (組織図)

## <事務局>

各事業部との連携・調整および大学コンソーシアム岡山の広報に関する業務を行う  
(事務局: 岡山大学学務部内)

## <大学教育事業部>

高等教育機関相互の教育・研究における連携・協力事業を行う  
(単位互換、国際交流、FD、高大連携など)

## 大学コンソーシアム岡山 組織図



## <産学官連携事業部>

高等教育機関と産官との連携・推進に関する事業を行う (新インターンシップ、キャリア教育、高大キャリア教育、高大連携、産学官共同研究、企業化育成、NPOリーダー育成など)

## <社会人教育事業部>

高等教育機関と地域社会との交流・連携に関する事業を行う (シティ・カレッジ、コミュニティ・カレッジ、地域創生学教育など)

参考: 大学コンソーシアム岡山HP (<http://www.consortium-okayama.jp/>)

10

# 財団法人大学コンソーシアム京都

【概要】 1993年3月設立 基本財産:1億円 主務官庁:文部科学省

## 1. 事務局

所在: キャンパスプラザ京都1階(館内には、放送大学京都学習センターや大学院共同サテライト、講義室、共同研究室などがある)

事務局長: 西浦明(京都産業大学)

職員: 財団雇用職員および文部科学省特色GP採択による採用職員 計8名

## 2. 企業の参加形態

### 賛助会員

現在11社参加・会員は毎年度会費として10万円を支払う

### 【賛助会員一覧】

株式会社書写社(あおぞら印刷) 大塚製薬株式会社  
株式会社学生情報センター 関西ティール・エル・オー株式会社  
京都中央信用金庫 株式会社SIGEL  
株式会社ゾイ・エス・ピー レジネット株式会社  
株式会社フラットエージェンシー ワールドビジネスセンター株式会社  
財団法人日本賃貸住宅管理協会京都府支部

## 3. 企業にとってのコンソーシアム参加のメリット

(事務局が、企業にメリットとして伝えている点)

- 大学コンソーシアム京都ホームページに賛助会員として社名および企業HPのリンク掲載
- 大学コンソーシアム京都のリーフレットに賛助会員として社名掲載
- 大学コンソーシアム京都の会報の送付
- 大学コンソーシアム京都主催の講演会などへの優待
- 共同研究の委託・公募・受託
- 企業が講演会などを主催する際の協力

## 4. 大学の参加形態

### (1) 維持会員

会員資格: 京都地域内の大学

3国立大学、4公立大学・短期が医学、43私立大学・短期大学が参加(2007年6月現在)

会費: 学生数単位の会費

### (2) 特別会員

会員資格: 京都地域内の大学

一部の国公立大学が参加

年会費: 20万円もしくは40万円

学生数単位の会費について...各大学の学生数×1000円を会費とする。

## 5. 大学にとってのコンソーシアムサービス利用

単位互換事業(特色GP採択事業)

生涯学習事業

インターンシップ事業(特色GP採択事業)

国際交流・留学生支援事業

共同研究事業 など

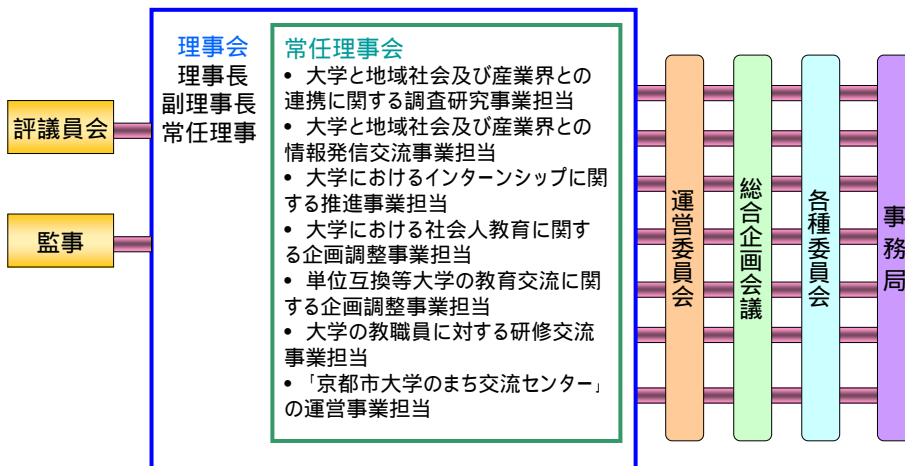
## 6. コンソーシアム運営資金

- 正会員・特別会員・賛助会員の会費  
(維持会員である京都市から会費をもらっているが、補助金等の助成は受けていない)
- 事業収入 毎年5000万円程度。

参考: 大学コンソーシアム京都HP

(<http://www.consortium.or.jp/consortium/index.html>) 11

# 財団法人大学コンソーシアム京都 (組織図)



参考: 大学コンソーシアム京都HP

(<http://www.consortium.or.jp/consortium/index.html>) 12